

令和8年第1回（1月）上越市議会臨時会

文教経済常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ペ ー ジ
議案第1号	令和7年度上越市一般会計補正予算（第6号）	産業政策課	1~5

所管委員会	文教経済常任委員会
関係案件	議案第1号
提出課	産業政策課

歳出科目 (P22～P23)	7款1項1目	商工総務費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
生活応援クーポン券発行事業	0	578,024	578,024

主な補正財源	主な経費
国庫支出金 490,649	報酬 743 役務費 27,404
一般財源 87,375	給料 3,509 負担金補助及び交付金
	需用費 10,638 534,351

○生活応援クーポン券発行事業 578,024

【補正理由】

国の重点支援地方交付金を活用し、食料品等の物価高騰による家計負担の軽減を図るため、市民が市内の店舗等で利用できるクーポン券を発行する経費を増額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分	補正前	補正額	補正後
国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	490,649	490,649
一般財源	0	87,375	87,375
合計	0	578,024	578,024

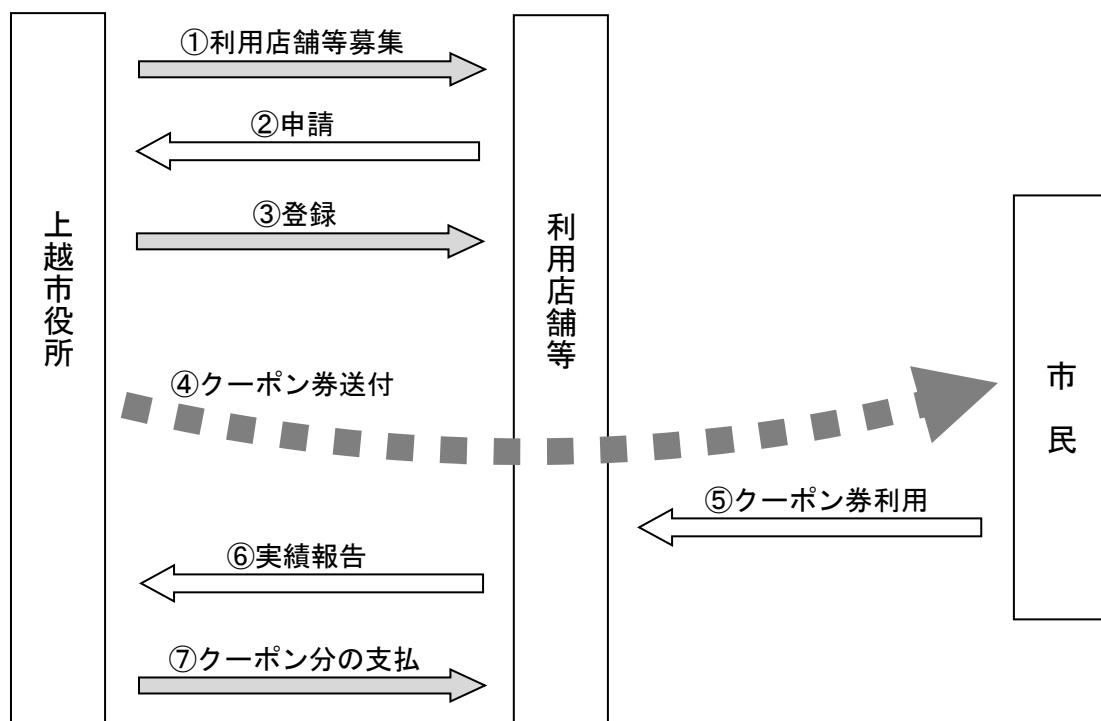
(歳出)

区分	補正前	補正額	補正後
報酬 会計年度任用職員報酬	0	743	743
給料 会計年度任用職員給料	0	3,509	3,509
職員手当等 会計年度任用職員時間外勤務手当、期末・勤勉手当、通勤手当	0	650	650
共済費 会計年度任用職員共済組合負担金、雇用保険料	0	691	691
旅費 会計年度任用職員費用弁償	0	38	38
需用費 消耗品費、印刷製本費	0	10,638	10,638
役務費 通信運搬費、手数料	0	27,404	27,404
負担金補助及び交付金 生活応援クーポン券発行事業補助金	0	534,351	534,351
合計	0	578,024	578,024

【制度概要】

- ・対象者 全ての市民（クーポン券の発送日前に設定する基準日において、当市に住民登録されている者）
- ・クーポン券 1人当たり3千円分（1千円券を3枚）のクーポン券を市が独自に発行し、各世帯に郵送
- ・利用店舗等 市内に所在する事業所、事務所、店舗等（業種は問わない。）で、市からの募集に応募し、登録を受けたもの
- ・利用期間等 令和8年5月下旬（クーポン券の発送）から9月末日までを予定
- ・その他の 利用店舗等は使用済クーポン券と関係書類を提出することで、市は応分の金額を補助金として交付（月2回を予定）

【フロー】



歳出科目 (P22～P23)	7款1項2目	商工振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
企業振興事業	8,790	15,800	24,590

主な補正財源	主な経費
国庫支出金 14,220	負担金補助及び交付金
一般財源 1,580	15,800

【補正理由】

国の重点支援地方交付金を活用し、米価の急騰が当市の発酵文化を担う日本酒、味噌及び醤油等の製造事業者の経営に及ぼす影響を緩和するため、原料米の購入費の一部を補助するための経費を増額するもの

【補正内容】

(歳入)

区分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	14,220	14,220
一般財源		0	1,580	1,580
合計		0	15,800	15,800

(歳出)

区分		補正前	補正額	補正後
負担金補助	酒米価格高騰対策支援補助金	0	3,600	3,600
及び交付金	加工用米価格高騰対策支援補助金	0	12,200	12,200
合計		0	15,800	15,800

(1) 酒米価格高騰対策支援補助金 3,600

【制度概要】

- ・補助額 酒米1俵(60kg)当たり500円
- ・対象者 新潟県酒造組合に加盟する市内の酒造事業者
- ・補助対象経費 日本酒製造に使用する令和7年産の新潟県産酒米購入費
- ・その他 県は、酒米1俵当たり3,500円を上限に支援

(2) 加工用米価格高騰対策支援補助金 12,200

【制度概要】

- ・補助額 加工用米の価格上昇額に1/3を乗じた額(上限額1俵当たり4,000円)
- ・対象者 新潟県味噌醤油工業協同組合に加盟する市内の味噌、醤油製造事業者
- ・補助対象経費 味噌及び醤油等の製造に使用する令和7年産の新潟県産加工用米購入費

歳出科目 (P22～P23)	7款1項2目	商工振興費
----------------	--------	-------

単位：千円

事業名	補正前	補正額	補正後
物価高騰対策事業者支援事業	0	134,797	134,797

主な補正財源	主な経費		
国庫支出金 121,317	報酬 2,935	旅費 102	
一般財源 13,480	職員手当等 1,050	負担金補助及び交付金	
	共済費 710		130,000

○物価高騰対策事業者支援事業 134,797

【補正理由】

国の重点支援地方交付金を活用し、市内中小企業者等へのエネルギー価格高騰対策として、省エネ設備の導入に要する費用の一部を支援するとともに、収益力や生産性の向上を図り、持続可能な経営基盤の維持・強化に取り組む事業者を支援するための経費を増額するもの

また、商工団体等が実施するプレミアム付商品券発行事業に係る経費を増額し、消費の下支えとあわせて商工団体等による消費喚起や売上増加への取組を後押しするもの

【補正内容】

(歳入)

区分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	0	121,317	121,317
一般財源		0	13,480	13,480
合計		0	134,797	134,797

(歳出)

区分		補正前	補正額	補正後
報酬	会計年度任用職員報酬	0	2,935	2,935
職員手当等	会計年度任用職員期末・勤勉手当	0	1,050	1,050
共済費	会計年度任用職員共済組合負担金、雇用保険料	0	710	710
旅費	会計年度任用職員費用弁償	0	102	102
負担金補助及び交付金	省エネ設備導入事業補助金	0	50,000	50,000
	収益力・生産性向上推進補助金	0	30,000	30,000
	プレミアム付商品券発行支援事業補助金	0	50,000	50,000
合計		0	134,797	134,797

(1) 省エネ設備導入事業補助金

【制度概要】

- ・補助率 1/2 (上限 25 万円)
 - ・対象者 市内に事業所を有し、市税等を完納している中小企業者及び農林水産事業者などを含む法人・個人
 - ・補助対象事業 省エネ設備の入替えのうち、次の事業
 - ①LED 対応でない灯具の LED 照明への入替え
 - ②既設空調設備（エアコン等）の入替え
 - ③既設冷蔵・冷凍設備の入替え
 - ④既設ボイラ・給湯器の入替え
- ※既に本事業を活用し、入替えを行った設備は除く。

(2) 収益力・生産性向上推進補助金

【制度概要】

- ・補助率 通常枠 1/2 (上限 50 万円)
特別枠 2/3* (上限 75 万円)
※雇用者給与等支給額が前事業年度比で 2.0% 以上増加する又は、増加した場合
- ・対象者 市内に事業所を有し、市税等を完納している中小企業者や農林水産事業者などを含む法人・個人
- ・補助対象事業 収益力向上又は生産性向上に資する次の事業
 - ①新商品・新サービスの開発、新市場開拓（新規事業の展開、販路開拓など）
 - ②デジタル化・DX の推進（業務の電子化による効率化・サービス向上、デジタル技術を活用した業務プロセスの変革など）
 - ③設備投資による生産性向上（機械化による省力化・他サービスの充実など）
 - ④その他の生産性向上（専門家による伴走支援、テレワーク設備導入、職場環境改善、人材育成など）

(3) プレミアム付商品券発行支援事業補助金

【制度概要】

- ・補助率 3/4 (上限 500 万円)
- ・対象者 市内の商店街振興組合、商工会及び 10 者以上の中小企業者による任意団体等
- ・補助対象事業 プレミアム付商品券発行事業